

みやぎ企業BCP策定ガイドラインの概要

「宮城県緊急時企業存続計画作業手順(第1版)H19」を、東日本大震災に係る本県企業のBCP実態調査結果及びBCP関連国際規格(ISO)等の各種ガイドラインの内容を踏まえて全面的に改訂。

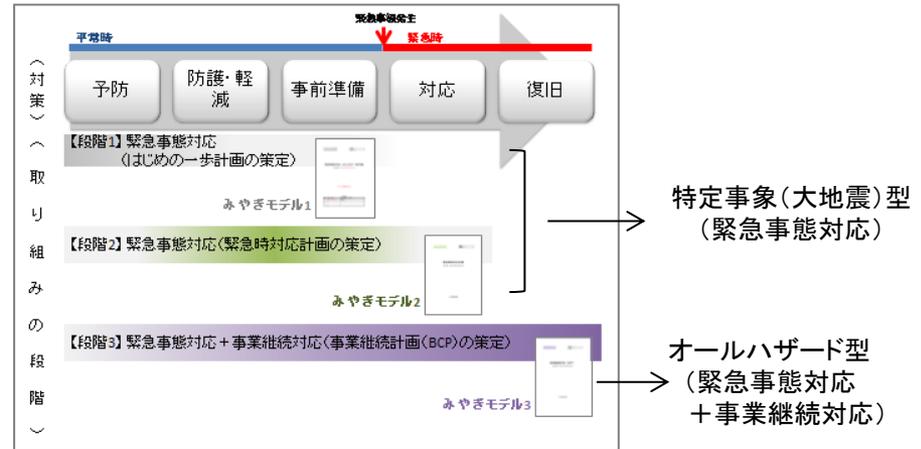
【ガイドライン本体】

<目次>

- 1章 はじめに
 - 1.1 本ガイドラインの策定にあたって
 - 1.2 BCPの重要性
 - 1.3 基本原則: 自助と共助に取り組む
 - 1.4 本ガイドラインの基礎となる概念
 - 2章 取り組みをはじめよう
 - 2.1 概要
 - 2.2 みやぎモデルとは
 - 2.3 BCP策定の取り組みのポイントと手順
 - 3章 参考資料
 - 3.1 企業の事業活動を脅かす危機事象(リスク)の例
 - 3.2 被害想定との参考となる情報
 - 3.3 東日本大震災におけるインフラの復旧状況
 - 3.4 BCP策定支援関連制度・事業
 - 3.5 東日本大震災関連倒産の状況
- 参考文献



【BCP文書モデル(みやぎモデル1, 2, 3)】



【1 基本コンセプト】

事業中断からの復旧(事業継続対応)を焦点とする「事業継続マネジメント(BCM)」と、予防から応急復旧にいたる緊急事態対応を焦点とする「緊急事態管理」の考え方を統合したBCP

【2 BCP策定手法の特徴】

- 1) 事業継続対応の対象範囲
 - ・ 中核事業など一部の事業を対象とするのではなく、原則として全事業を対象とし、除外しても支障がない事業のみ特定
 - ・ 対象範囲の設定にあたっては、自社の製品・サービスに関する社会の要請、サプライチェーンの状況、自社の強み・弱み等を分析
- 2) 従来目標復旧時間内の復旧という考え方では、激甚災害では機能しなくなる恐れがあるため、時間枠という幅を持たせた枠組みへ
- 3) 経営陣の率先垂範と緊急時に備えるべき機能別整理に基づく臨機応変な対応を重視

【3 企業の取り組みやすさへの配慮】

- 1) 企業の状況に応じた取組みを支援するため、取組み段階を3段階に設定し、段階ごとにBCP文書モデルを作成
- 2) 電子データ版(Word)の公開による入力時間・手間の短縮化